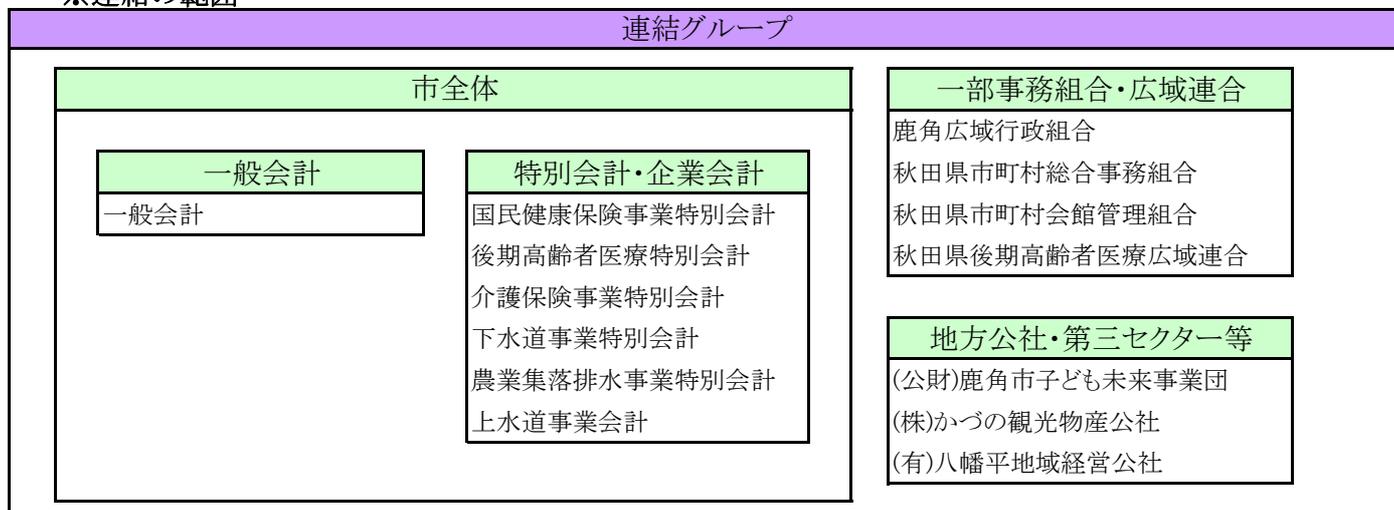


平成29年度財務書類4表（概要版）について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってまいりましたが、平成28年度決算に基づく一般会計及び全体・連結会計における財務書類から、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

※連結の範囲



※地方公社・第三セクター等の連結対象条件（範囲）として、出資比率が50%以上又は役員のパ遣等を行っている法人としています。

※記載金額は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（平成30年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

本市の一般会計について、平成29年度末の資産総額は698億円で、これからの世代が負担しなければならない金額（負債）が210億円、これまでの世代が負担してきた金額（純資産）は488億円となります。

また、有形・無形固定資産の総額617億円の保有状況としては、庁舎、学校、市民センター等、市が事業を行うための事業用資産が388億円と全体の62.8%、道路や公園など市民の社会生活の基盤となるインフラ資産が223億円で全体の36.1%となっています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計	全体	負債の部	一般会計	全体
固定資産	66,486	84,626	固定負債	19,211	31,323
有形・無形固定資産	61,691	80,353	地方債	17,325	27,781
事業用資産	38,763	51,060	退職手当引当金	1,808	1,912
インフラ資産	22,282	28,430	その他	78	1,630
その他	646	863	流動負債	1,782	2,763
投資その他の資産	4,795	4,273	1年内償還予定地方債	1,644	2,378
投資及び出資金	1,146	482	賞与等引当金	126	139
長期延滞債権	314	471	その他	11	246
基金等	3,482	3,506	負債合計	20,993	34,087
徴収不能引当金	△92	△131			
その他	△55	△55			
流動資産	3,271	5,216			
現金預金	461	1,834			
未収金	56	182			
基金（財調等）	2,771	3,225	純資産の部	一般会計	全体
その他	△17	△25	純資産合計	48,764	55,755
資産合計	69,758	89,842	負債及び純資産合計	69,758	89,842

行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る費用を表したものです。

（単位：百万円）

一般会計の経常費用は161億円で、物にかかるコスト(物件費等)が72億円、移転支的コスト(社会保障給付や補助金等、他会計等への支出のためのコスト)が71億円と大きな割合を占めています。

経常費用から経常収益(使用料及び手数料など)を控除したものが純経常行政コスト、さらに臨時損失や利益を増減したものが純行政コストであり、29年度の純行政コストは157億円となっています。

科目名	一般会計	全体
経常費用 a	16,074	24,594
人件費(職員給与等)	1,589	1,767
物件費等(維持管理費・減価償却費等)	7,238	8,329
移転費用(社会保障給付・補助金等)	7,061	14,012
その他の行政コスト	186	486
経常収益 b	587	1,263
使用料及び手数料	194	693
その他	393	570
純経常行政コスト c=a-b	15,487	23,331
臨時損失	189	189
臨時利益	0	0
純行政コスト c+臨時損失-臨時利益	15,676	23,520

純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

貸借対照表にある「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

一般会計の純行政コストが157億円であるのに対し、財源である税収等(市税や地方交付税など)や国県等補助金は144億円となっているため、29年度差額については13億円の減少となっています。

また、無償所管換等などを加えた29年度純資産変動額は21億円の減少であり、29年度末純資産残高は488億円となっています。

科目名	一般会計	全体
前年度末純資産残高 a	50,836	57,442
純行政コスト(△) b	△ 15,676	△ 23,520
財源 c	14,386	22,147
税収等	10,946	12,164
国県等補助金	3,440	9,983
本年度差額 d=b+c	△ 1,290	△ 1,373
固定資産の変動等(内部変動)	-	-
資産評価差額	△ 74	△ 74
無償所管換等	△ 700	△ 548
その他	△ 7	308
本年度純資産変動額 e	△ 2,071	△ 1,687
本年度末純資産残高 f=a+e	48,764	55,755

資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1年間の現金収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

（単位：百万円）

一般会計の平成29年度の資金収支額は1億2千万円の増となっています。

業務活動収支については、税収等で支出を賄えたことから10億円の増加となりましたが、投資活動収支については、大湯温泉地区観光拠点施設整備事業などの実施等により13億円の減少となっています。

財務活動収支については、建設事業等に係る過疎対策事業債などの借入が償還額より多かったことから4億円の増加となっています。

科目名	一般会計	全体
業務活動収支 a	1,013	1,745
業務支出(人件費・物件費等)	13,589	21,270
業務収入(市税・地方交付税等)	14,794	23,194
臨時支出	192	192
臨時収入	-	-
投資活動収支 b	△ 1,299	△ 1,753
投資活動支出(施設整備・基金積立等)	2,731	3,366
投資活動収入(上記に係る国県支出金等)	1,432	1,613
財務活動収支 c	405	246
財務活動支出(市債の償還)	1,647	2,335
財務活動収入(市債の借入)	2,052	2,581
本年度資金収支額 d=a+b+c	119	238
本年度歳計外現金増減額 e	△ 1	△ 1
前年度末現金預金残高 f	344	1,597
本年度末現金預金残高 f+d+e	461	1,834